

平成19年度

事業計画書（変更後）
収支予算書（補正後）

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

財団法人 流通システム開発センター

平成19年度

収支予算書（補正後）

収支予算書（補正後）

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額	補正後予算額	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	(16,969)	()	(16,969)	
基本財産運用収入	16,969		16,969	
② 特定資産運用収入	(25,753)	()	(25,753)	
運営強化財産運用収入	9,825		9,825	
事業安定積立金運用収入	6,448		6,448	
登録事業積立金運用収入	9,480		9,480	
③ 事業収入	(1,244,738)	(△ 76,601)	(1,168,137)	
コード登録事業収入	839,301	△ 40,910	798,391	注2(1)
EPCシステム事業収入	178,597	△ 40,989	137,608	注2(2)
JICFSシステム事業収入	60,850	4,457	65,307	注2(3)
RDSシステム事業収入	91,480	841	92,321	注2(4)
OBNシステム事業収入	39,790		39,790	
研究会等事業収入	20,760		20,760	
出版事業収入	13,960		13,960	
④ 受託等事業収入	(101,980)	(△ 1,284)	(100,696)	
国受託事業収入	60,000	6,016	66,016	注2(5)
民間受託事業収入	26,200	△ 7,300	18,900	注2(6)
日自振補助金収入	15,780		15,780	
⑤ 雑収入	(200)	()	(200)	
雑収入	200		200	
事業活動収入計	1,389,640	△ 77,885	1,311,755	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	(1,016,370)	(7,653)	(1,024,023)	
コード登録事業費支出	617,243	△ 3,387	613,856	注2(7)
EPCシステム事業費支出	124,972	11,040	136,012	注2(8)
JICFSシステム事業費支出	75,157		75,157	
RDSシステム事業費支出	88,283		88,283	
OBNシステム事業費支出	56,311		56,311	
研究会等事業費支出	18,107		18,107	
出版事業費支出	36,297		36,297	
② 受託等事業費支出	(127,998)	(△ 5,834)	(122,164)	
国受託事業費支出	60,000	6,016	66,016	注2(9)
民間受託事業費支出	29,265	△ 11,850	17,415	注2(10)
日自振補助事業費支出	38,733		38,733	
③ 管理費支出	(151,663)	()	(151,663)	
管理人件費支出	112,560		112,560	
その他の管理費支出	39,103		39,103	
事業活動支出計	1,296,031	1,819	1,297,850	
事業活動収支差額	93,609	△ 79,704	13,905	

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額	補正後予算額	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産投資有価証券等償還等収入	100,000		100,000	
② 特定資産投資有価証券等償還等収入	100,000	696,287	796,287	注2(11)
③ 固定資産売却等収入				
④ 投資有価証券等償還等収入				
投資活動収入計	200,000	696,287	896,287	
2. 投資活動支出				
① 基本財産投資有価証券等取得支出	100,000		100,000	
② 特定資産投資有価証券等取得支出	100,000	643,282	743,282	注2(12)
③ 固定資産取得支出	34,112	△ 8,812	25,300	注2(13)
④ 投資有価証券等取得支出	1,000		1,000	
投資活動支出計	235,112	634,470	869,582	
投資活動収支差額	△ 35,112	61,817	26,705	
III 予備費支出	50,000	△ 20,000	30,000	注2(14)
当期収支差額	8,497	2,113	10,610	注2(15)
前期繰越収支差額	△ 449,567	695,657	246,090	注2(16)
次期繰越収支差額	△ 441,070	697,770	256,700	注2(17)

〔注1〕

- 収支予算書は、昨年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成している。
- Iの2.の①の事業費支出内の科目間の流用を会長の判断で認める。ただし、その限度は、各科目において、流用後の予算額が、累積ベースで、それぞれ予算額の10%の増額又は減額までとする。手続きは会長が定める。

〔注2〕:補正理由等(備考欄)

- コード登録事業収入のうちコード登録料収入の収入計上基準の変更(クレジット企業コード登録料収入及びUPCコード登録料収入を除く。)

コード登録料収入については、従来、入金した月の属する事業年度から有効期間の3年間に均等して収入に計上していたが、平成18年度決算から実入金ベースで収入に計上する方法に変更している。

それに伴い、平成19年度の実入金ベースの見込みは、795,191千円(コード登録事業収入としては、他の収入と併せ、798,391千円)となり、従来と同様の方法によって計上した場合に比べて、当期のコード登録料収入は、43,057千円減少している。

また、コード登録事業収入の他の収入増、2,147千円と併せ、コード登録事業収入全体で、40,910千円減少している。
- EPCシステム事業収入の収入計上基準の変更

EPCシステム事業収入については、従来、入金した日から事業年度末日までの日割で当該年度分の収入を計上していたが、平成18年度決算から実入金ベースで収入に計上する方法に変更している。

それに伴い、平成19年度の実入金ベースの見込みは、192,811千円となり、従来と同様の方法によって計上した場合に比べ、当期EPCシステム事業収入は、14,214千円増額見込みとなるが、他方、9月以降の新規加入を見込み難い状況となっており、その分の収入見込み、55,203千円を減額し、その結果EPCシステム事業収入は、40,989千円減少している。
- JICFS/IFDB参加企業増により、JICFSシステム事業収入は、4,457千円増加している。
- RDS過去データ購入先増により、RDSシステム事業収入は、841千円増加している。
- 国受託事業決定により国受託事業収入は、6,016千円増加している。
- 民間受託事業減により民間受託事業収入は、7,300千円減少している。
- 国内での国際会議の開催に伴う費用等が増加しているが、その他の経費の節減によりコード登録事業費支出は、3,387千円減少している。

- (8) EPCglobal Inc.への平成19年度の負担金が、25,240千円増加しているが、その他の経費を、14,200千円節減した結果、EPCシステム事業費支出は、11,040千円増加している。
- (9) 国受託事業決定により国受託事業費支出は、6,016千円増加している。
- (10) 民間受託事業減により民間受託事業費支出は、11,850千円減少している。
- (11) 平成19年度の登録事業積立金取崩収入として、696,287千円を計上している。
- (12) 平成19年度の登録事業積立金繰入支出の見込額、643,282千円を計上している。
- (13) ソフトウェア開発費等の見直し及び什器備品等の購入費節減により、固定資産取得支出は、8,812千円減少している。
- (14) 予備費は、EPCシステム事業費支出の増加に、20,000千円流用している。
- (15) 前記の補正結果、当期収支差額は、2,113千円増加している。
- (16) 前期繰越収支差額については、平成18年度決算における資金の範囲の変更に伴い、695,657千円増加している。
- (17) 次期繰越収支差額については、697,770千円増加している。

収支予算書(補正後)

参考 1

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(前受金資金範囲除外前)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額	補正後予算額	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	(16,969)	()	(16,969)	
基本財産運用収入	16,969		16,969	
② 特定資産運用収入	(25,753)	()	(25,753)	
運営強化財産運用収入	9,825		9,825	
事業安定積立金運用収入	6,448		6,448	
登録事業積立金運用収入	9,480		9,480	
③ 事業収入	(1,244,738)	(△ 16,595)	(1,228,143)	
コード登録事業収入	839,301	12,093	851,394	注2(1)
EPCシステム事業収入	178,597	△ 33,986	144,611	注2(2)
JICFSシステム事業収入	60,850	4,457	65,307	注2(3)
RDSシステム事業収入	91,480	841	92,321	注2(4)
OBNシステム事業収入	39,790		39,790	
研究会等事業収入	20,760		20,760	
出版事業収入	13,960		13,960	
④ 受託等事業収入	(101,980)	(△ 1,284)	(100,696)	
国受託事業収入	60,000	6,016	66,016	注2(5)
民間受託事業収入	26,200	△ 7,300	18,900	注2(6)
日自振補助金収入	15,780		15,780	
⑤ 雑収入	(200)	()	(200)	
雑収入	200		200	
事業活動収入計	1,389,640	△ 17,879	1,371,761	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	(1,016,370)	(7,653)	(1,024,023)	
コード登録事業費支出	617,243	△ 3,387	613,856	注2(7)
EPCシステム事業費支出	124,972	11,040	136,012	注2(8)
JICFSシステム事業費支出	75,157		75,157	
RDSシステム事業費支出	88,283		88,283	
OBNシステム事業費支出	56,311		56,311	
研究会等事業費支出	18,107		18,107	
出版事業費支出	36,297		36,297	
② 受託等事業費支出	(127,998)	(△ 5,834)	(122,164)	
国受託事業費支出	60,000	6,016	66,016	注2(9)
民間受託事業費支出	29,265	△ 11,850	17,415	注2(10)
日自振補助事業費支出	38,733		38,733	
③ 管理費支出	(151,663)	()	(151,663)	
管理人件費支出	112,560		112,560	
その他の管理費支出	39,103		39,103	
事業活動支出計	1,296,031	1,819	1,297,850	
事業活動収支差額	93,609	△ 19,698	73,911	

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額	補正後予算額	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産投資有価証券等償還等収入	100,000		100,000	
② 特定資産投資有価証券等償還等収入	100,000		100,000	
③ 固定資産売却等収入				
④ 投資有価証券等償還等収入				
投資活動収入計	200,000		200,000	
2. 投資活動支出				
① 基本財産投資有価証券等取得支出	100,000		100,000	
② 特定資産投資有価証券等取得支出	100,000		100,000	
③ 固定資産取得支出	34,112	△ 8,812	25,300	注2(11)
④ 投資有価証券等取得支出	1,000		1,000	
投資活動支出計	235,112	△ 8,812	226,300	
投資活動収支差額	△ 35,112	8,812	△ 26,300	
III 予備費支出	50,000	△ 20,000	30,000	注2(12)
当期収支差額	8,497	9,114	17,611	注2(13)
前期繰越収支差額	△ 449,567	695,657	246,090	注2(14)
次期繰越収支差額	△ 441,070	704,771	263,701	注2(15)

〔注1〕

- 収支予算書は、昨年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成している。
- Iの2.の①の事業費支出内の科目間の流用を会長の判断で認める。ただし、その限度は、各科目において、流用後の予算額が、累積ベースで、それぞれ予算額の10%の増額又は減額までとする。手続きは会長が定める。

〔注2〕:補正理由等(備考欄)

- コード登録事業収入のうちコード登録料収入(クレジット企業コード登録料収入及びUPCコード登録料収入を除く。)の収入計上基準の変更
コード登録料収入については、従来、入金した月の属する事業年度から有効期間の3年間に均等して収入に計上していたが、平成18年度決算から入金月から3年間に亘り月割で収入に計上する方法に変更している。
それに伴い、また4~8月の実績をベースとすると、平成19年度のコード登録料収入の見込みは、848,194千円(コード登録事業収入としては、他の収入と併せ、851,394千円)となり、当期コード登録料収入は、9,946千円増加している。
また、コード登録事業収入の他の収入増、2,147千円と併せ、コード登録事業収入全体で、12,093千円増加している。
- EPCシステム事業収入の下方修正
EPCシステム事業収入については、9月以降の新規加入分の収入を見込み難い状況となっており、この結果平成19年度の見込みが、144,611千円となり、33,986千円の減額補正を行っている。
- JICFS/IFDB参加企業増により、JICFSシステム事業収入は、4,457千円増加している。
- RDS過去データ購入先増により、RDSシステム事業収入は、841千円増加している。
- 国受託事業決定により国受託事業収入は、6,016千円増加している。
- 民間受託事業減により民間受託事業収入は、7,300千円減少している。
- 国内での国際会議の開催に伴う費用等が増加しているが、その他の経費の節減によりコード登録事業費支出は、3,387千円減少している。
- EPCglobal Inc.への平成19年度の負担金は、25,240千円増加しているが、その他の経費を、14,200千円節減した結果、EPCシステム事業費支出は、11,040千円増加している。
- 国受託事業決定により国受託事業費支出は、6,016千円増加している。
- 民間受託事業減により民間受託事業費支出は、11,850千円減少している。

- (11) ソフトウェア開発費等の見直し及び什器備品等の購入費節減により、固定資産取得支出は、8,812千円減少している。
- (12) 予備費は、EPCシステム事業費支出の増加に、20,000千円流用している。
- (13) 前記の補正結果、当期収支差額は、9,114千円増加している。
- (14) 前期繰越収支差額については、平成18年度決算における資金の範囲の変更に伴い、695,657千円増加している。
- (15) 次期繰越収支差額については、704,771千円増加している。

収支予算書(補正後)

参考 2

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(正味財産増減計算＝損益計算型)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額	補正後予算額	備考
I 収支の部				
① 基本財産運用収益	(16,969)	()	(16,969)	
基本財産運用収益	16,969		16,969	
② 特定資産運用収益	(25,753)	()	(25,753)	
運営強化財産運用収益	9,825		9,825	
事業安定積立金運用収益	6,448		6,448	
登録事業積立金運用収益	9,480		9,480	
③ 事業収益	(1,244,738)	(△ 16,595)	(1,228,143)	
コード登録事業収益	839,301	12,093	851,394	注2(1)
EPCシステム事業収益	178,597	△ 33,986	144,611	注2(2)
JICFSシステム事業収益	60,850	4,457	65,307	注2(3)
RDSシステム事業収益	91,480	841	92,321	注2(4)
OBNシステム事業収益	39,790		39,790	
研究会等事業収益	20,760		20,760	
出版事業収益	13,960		13,960	
④ 受託等事業収益	(101,980)	(△ 1,284)	(100,696)	
国受託事業収益	60,000	6,016	66,016	注2(5)
民間受託事業収益	26,200	△ 7,300	18,900	注2(6)
日自振補助金収益	15,780		15,780	
⑤ 雑収益	(200)	()	(200)	
雑収益	200		200	
当期収益計	1,389,640	△ 17,879	1,371,761	
II 支出の部				
① 事業費	(1,071,973)	(5,239)	(1,077,212)	
コード登録事業費	658,158	△ 5,390	652,768	注2(7)
EPCシステム事業費	129,963	10,629	140,592	注2(8)
JICFSシステム事業費	78,383		78,383	
RDSシステム事業費	91,770		91,770	
OBNシステム事業費	57,435		57,435	
研究会等事業費	18,717		18,717	
出版事業費	37,547		37,547	
② 受託等事業費	(128,584)	(△ 6,134)	(122,450)	
国受託事業費	60,000	6,016	66,016	注2(9)
民間受託事業費	29,565	△ 12,150	17,415	注2(10)
日自振補助事業費	39,019		39,019	
③ 管理費	(167,112)	(△ 226)	(166,886)	
管理人件費	125,490		125,490	
その他の管理費	41,622	△ 226	41,396	注2(11)
④ 予備費支出	10,000	20,000	30,000	注2(12)
当期費用計	1,377,669	18,879	1,396,548	
当期収支差額	11,971	△ 36,758	△ 24,787	注2(13)

[注1]

- (1) この収支計算書は、正味財産増減計算(損益計算)書の様式により作成している。
- (2) II①の事業費支出内の科目間の流用を会長の判断で認める。ただし、その限度は、各科目において、流用後の予算額が、累積ベースで、それぞれ予算額の10%の増額又は減額までとする。手続きは会長が定める。

[注2]:補正理由等(備考欄)

- (1) コード登録事業収益のうちコード登録料収益(クレジット企業コード登録料収益及びUPCコード登録料収益を除く。)の収益計上基準の変更
コード登録料収益については、従来、入金した月の属する事業年度から有効期間の3年間に均等して収益に計上していたが、平成18年度決算から入金月から3年間に亘り月割で収益に計上する方法に変更している。
それに伴い、また4~8月の実績をベースとすると、平成19年度のコード登録料収益の見込みは、848,194千円(コード登録事業収益としては、他の収益と併せ、851,394千円)となり、当期コード登録料収益は、9,946千円増加している。
- (2) EPCシステム事業収益の下方修正
EPCシステム事業収益については、9月以降の新規加入分の収益を見込み難い状況となっており、この結果平成19年度の見込みが、144,611千円となり、33,986千円の減額補正を行っている。
- (3) JICFS/IFDB参加企業増により、JICFSシステム事業収益は、4,457千円増加している。
- (4) RDS過去データ購入先増により、RDSシステム事業収益は、841千円増加している。
- (5) 国受託事業決定により国受託事業収益は、6,016千円増加している。
- (6) 民間受託事業減により民間受託事業収益は、7,300千円減少している。
- (7) 国内での国際会議の開催に伴う費用等が増加しているが、その他の経費の節減によりコード登録事業費は、5,390千円減少している。
- (8) EPCglobal Inc.へ平成19年度の負担金は、25,240千円増加しているが、その他の経費を、14,611千円節減した結果、EPCシステム事業費支出は、10,629千円増加している。
- (9) 国受託事業決定により国受託事業費は、6,016千円増加している。
- (10) 民間受託事業減により民間受託事業費は、12,510千円減少している。
- (11) ソフトウェア開発費等の見直し及び什器備品等の固定資産の取得減により、その他の管理費は、226千円減少している。
- (12) 予備費は、収支予算書と合わせるため、20,00千円増加計上している。
- (13) 当期収支差額は、36,758千円減少し、△24,787千円となる(ただし、他に予備費、30,000千円)。